

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 勝地 英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03) 6229 - 0100 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 勝地 英之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 前第3四半期累計	第23期 当第3四半期累計	第22期 前期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
収益 (第3四半期) (百万円)	285,197 (93,050)	362,218 (134,053)	368,055
税引前利益 (百万円)	64,715	93,738	65,819
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期) (百万円)	37,474 (9,584)	60,810 (27,706)	37,487
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	28,574	72,617	13,519
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	465,860	526,526	451,476
総資産額 (百万円)	5,613,404	6,466,221	5,513,227
基本的1株当たり四半期(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (第3四半期) (円)	163.36 (41.56)	256.48 (113.96)	163.18
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	147.01	225.15	147.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.3	8.1	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,546	132,546	26,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,645	81,843	70,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	179,653	2,487	181,626
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	856,322	627,504	843,755

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 本報告書においては、第3四半期連結会計期間を「第3四半期」、第3四半期連結累計期間を「第3四半期累計」、当連結会計年度を「当期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

2【事業の内容】

当社、当社の子会社(2020年12月31日現在302社)及び持分法適用会社(同38社)から構成される当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、投資事業、海外金融サービス事業、資産運用サービス事業を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品、健康食品及び化粧品等の開発・販売や、メディカルインフォマティクス事業を行う「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」を中心に事業を行っております。

当企業グループは、当第3四半期よりメディカルインフォマティクス分野に参入し、医療ビッグデータを活用した金融およびヘルスケア分野での新商品・サービスの開発や、地方経済および地域医療の活性化に寄与する事業の推進、出資先企業等との連携強化などに取り組んでいきます。また、「バイオ関連事業」のセグメント名称を「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」へと変更しております。

なお、当第3四半期累計において、当企業グループが営むその他の事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計の経営成績につきましては、収益が362,218百万円（前年同期比27.0%増加）、税引前利益は93,738百万円（同44.8%増加）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は60,810百万円（同62.3%増加）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期より、従来のバイオ関連事業のセグメント名称を、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業に変更しております。

また、前期まで「金融サービス事業」に含めていたSBIリーシングサービス株式会社及び「その他」に含めていたSBIクリプトインベストメント株式会社については、当期の第1四半期から「アセットマネジメント事業」に含めております。また、前期まで「その他」に含めていたSBI CapitalBase株式会社（2020年7月1日付でSBIエクイティクラウド株式会社へ商号変更）については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第3四半期累計についても当期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

	収益			税引前利益		
	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	%	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	%
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	171,881	223,376	30.0	38,395	61,892	61.2
アセットマネジメント事業	108,212	130,573	20.7	43,693	43,774	0.2
バイオ・ヘルスケア&メディカル インフォマティクス事業	3,249	4,091	25.9	(8,720)	(4,795)	-
計	283,342	358,040	26.4	73,368	100,871	37.5
その他	4,335	9,858	127.4	(1,141)	874	-
消去又は全社	(2,480)	(5,680)	-	(7,512)	(8,007)	-
連結	285,197	362,218	27.0	64,715	93,738	44.8

（%表示は対前年同期増減率）

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、223,376百万円（同30.0%増加）、税引前利益は61,892百万円（同61.2%増加）となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

当第3四半期累計における収益は、130,573百万円（同20.7%増加）、税引前利益は43,774百万円（同0.2%増加）となりました。

(バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)()を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行っております。

当第3四半期累計における収益は、4,091百万円（同25.9%増加）、税引前利益は4,795百万円の損失（前年同期は8,720百万円の損失）となりました。

()5 - アミノレブリン酸 (ALA) とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、高麗人参等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

なお、当第3四半期末の総資産は6,466,221百万円となり、前期末の5,513,227百万円から952,994百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ99,363百万円増加し、693,062百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は627,504百万円となり、前期末の843,755百万円から216,251百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、132,546百万円の支出（前第3四半期累計は3,546百万円の収入）となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が163,218百万円の収入及び「営業債務及びその他の債務の増減」が102,819百万円の収入となった一方で、「証券業関連資産及び負債の増減」が225,789百万円の支出及び「営業債権及びその他の債権の増減」が176,659百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,843百万円の支出（前第3四半期累計は38,645百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が35,534百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が63,931百万円及び「貸付による支出」が56,495百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,487百万円の支出（前第3四半期累計は179,653百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が213,364百万円及び「長期借入による収入」が46,454百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が183,616百万円の支出、「社債の償還による支出」が56,295百万円及び「配当金の支払額」が23,263百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計における当企業グループの研究開発費は、3,132百万円であります。なお、当第3四半期累計において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期累計において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期末における当企業グループの従業員数は前期末と比べ894人増加し、8,897人となりました。これは主に、アセットマネジメント事業において、海外における金融サービス事業を拡大したことによるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年11月10日にメディカル・データ・ビジョン株式会社と資本業務提携契約を締結し、同日付で同社の既存株主より議決権比率合計20.69%の株式を譲り受け、同社を当社の持分法適用会社としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	341,690,000
計	341,690,000

【発行済株式】

種類	第3四半期末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	243,433,790	243,453,990	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	243,433,790	243,453,990	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日 (注)1	361,000	243,433,790	331	97,680	331	142,791

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年1月1日から2021年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期は第3四半期であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,657,200	2,406,572	-
単元未満株式	普通株式 2,409,890	-	-
発行済株式総数	243,072,790	-	-
総株主の議決権	-	2,406,572	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数46個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,700	-	5,700	0.00
計	-	5,700	-	5,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前期末	当第3四半期末
		(2020年3月31日)	(2020年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
現金及び現金同等物		843,755	627,504
営業債権及びその他の債権	5	822,131	1,083,242
証券業関連資産			
預託金		1,726,040	2,185,760
信用取引資産		495,997	759,461
その他の証券業関連資産		576,501	606,898
証券業関連資産計	5	2,798,538	3,552,119
その他の金融資産		40,994	56,154
営業投資有価証券	5	394,923	452,127
その他の投資有価証券	5	180,444	202,648
持分法で会計処理されている投資		63,657	100,174
有形固定資産		51,857	76,528
無形資産		190,278	215,711
その他の資産		116,765	89,253
繰延税金資産		9,885	10,761
資産合計		5,513,227	6,466,221
負債			
社債及び借入金	5	1,149,050	1,176,620
営業債務及びその他の債務	5	76,977	197,854
証券業関連負債			
信用取引負債		150,699	226,136
有価証券担保借入金		351,701	409,702
顧客からの預り金		959,773	1,240,614
受入保証金		819,838	960,851
その他の証券業関連負債		392,347	335,835
証券業関連負債計	5	2,674,358	3,173,138
顧客預金	5	734,221	954,189
保険契約負債		141,898	146,835
未払法人所得税		11,373	12,171
その他の金融負債		23,083	27,477
その他の負債		88,925	58,246
繰延税金負債		19,643	26,629
負債合計		4,919,528	5,773,159
資本			
資本金	9	92,018	97,680
資本剰余金		139,993	146,245
自己株式	9	(13,874)	(28)
その他の資本の構成要素		(6,385)	5,422
利益剰余金		239,724	277,207
親会社の所有者に帰属する持分合計		451,476	526,526
非支配持分		142,223	166,536
資本合計		593,699	693,062
負債・資本合計		5,513,227	6,466,221

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期累計	当第3四半期累計
		(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2020年4月1日 至2020年12月31日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	285,197	362,218
（内、受取利息）		87,849	104,272
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(18,959)	(19,823)
信用損失引当金繰入		(24,811)	(28,057)
売上原価		(78,384)	(96,546)
販売費及び一般管理費		(93,864)	(116,697)
その他の金融費用	8	(3,545)	(4,238)
その他の費用		(5,907)	(9,386)
費用合計		(225,470)	(274,747)
持分法による投資利益		4,988	6,267
税引前利益	6	64,715	93,738
法人所得税費用		(19,239)	(24,513)
四半期利益		45,476	69,225
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		37,474	60,810
非支配持分		8,002	8,415
四半期利益		45,476	69,225
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的(円)	11	163.36	256.48
希薄化後(円)	11	147.01	225.15

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期	当第3四半期
		(自2019年10月1日 至2019年12月31日)	(自2020年10月1日 至2020年12月31日)
		百万円	百万円
収益	6, 7	93,050	134,053
（内、受取利息）		30,905	37,834
費用			
金融収益に係る金融費用	8	(6,830)	(6,843)
信用損失引当金繰入		(7,579)	(9,332)
売上原価		(28,181)	(33,791)
販売費及び一般管理費		(32,873)	(42,446)
その他の金融費用	8	(991)	(1,381)
その他の費用		(899)	(2,907)
費用合計		(77,353)	(96,700)
持分法による投資利益		969	1,873
税引前利益	6	16,666	39,226
法人所得税費用		(6,267)	(8,165)
四半期利益		10,399	31,061
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,584	27,706
非支配持分		815	3,355
四半期利益		10,399	31,061
1株当たり四半期利益			
（親会社の所有者に帰属）			
基本的（円）	11	41.56	113.96
希薄化後（円）	11	37.68	98.20

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	45,476	69,225
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(646)	(40)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(160)	132
	(806)	92
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	852	375
在外営業活動体の換算差額	(5,886)	10,895
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	(2,886)	467
	(7,920)	11,737
税引後その他の包括利益	(8,726)	11,829
四半期包括利益	36,750	81,054
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,574	72,617
非支配持分	8,176	8,437
四半期包括利益	36,750	81,054

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	10,399	31,061
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(38)	(37)
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	10	43
	(28)	6
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(157)	(59)
在外営業活動体の換算差額	10,713	9,355
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	84	310
	10,640	9,606
税引後その他の包括利益	10,612	9,612
四半期包括利益	21,011	40,673
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,173	37,355
非支配持分	838	3,318
四半期包括利益	21,011	40,673

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年4月1日残高	92,018	142,094	(20,128)	16,977	225,714	456,675	105,882	562,557
四半期利益	-	-	-	-	37,474	37,474	8,002	45,476
その他の包括利益	-	-	-	(8,900)	-	(8,900)	174	(8,726)
四半期包括利益合計	-	-	-	(8,900)	37,474	28,574	8,176	36,750
転換社債型新株予約権付社債 の転換	9	-	(1,496)	4,821	-	3,325	-	3,325
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	(1,845)	(1,845)
剰余金の配当	10	-	-	-	(22,871)	(22,871)	(7,774)	(30,645)
自己株式の取得	9	-	-	(11)	-	(11)	-	(11)
自己株式の処分	9	-	(386)	1,091	-	705	-	705
株式に基づく報酬取引	-	-	225	-	-	225	440	665
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	(762)	-	-	(762)	40,835	40,073
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	606	(606)	-	-	-
2019年12月31日残高	92,018	139,675	(14,227)	8,683	239,711	465,860	145,714	611,574

当第3四半期累計(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年4月1日残高	92,018	139,993	(13,874)	(6,385)	239,724	451,476	142,223	593,699
四半期利益	-	-	-	-	60,810	60,810	8,415	69,225
その他の包括利益	-	-	-	11,807	-	11,807	22	11,829
四半期包括利益合計	-	-	-	11,807	60,810	72,617	8,437	81,054
新株の発行	9	1,620	1,419	-	-	3,039	-	3,039
転換社債型新株予約権付社債 の発行	-	-	2,756	-	-	2,756	-	2,756
転換社債型新株予約権付社債 の転換	9	4,042	(484)	12,804	-	16,362	-	16,362
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	5,548	5,548
剰余金の配当	10	-	-	-	(23,327)	(23,327)	(6,436)	(29,763)
自己株式の取得	9	-	-	(25)	-	(25)	-	(25)
自己株式の処分	9	-	(378)	1,067	-	689	-	689
株式に基づく報酬取引	-	-	593	-	-	593	(13)	580
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	2,346	-	-	2,346	16,777	19,123
2020年12月31日残高	97,680	146,245	(28)	5,422	277,207	526,526	166,536	693,062

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	64,715	93,738
減価償却費及び償却費	11,101	17,908
持分法による投資利益	(4,988)	(6,267)
受取利息及び受取配当金	(91,484)	(108,968)
支払利息	22,506	24,049
営業投資有価証券の増減	(114,159)	(59,825)
営業債権及びその他の債権の増減	(109,953)	(176,659)
営業債務及びその他の債務の増減	62,712	102,819
証券業関連資産及び負債の増減	18,162	(225,789)
顧客預金の増減	89,931	163,218
その他	(314)	(20,180)
小計	(51,771)	(195,956)
利息及び配当金の受取額	90,710	105,970
利息の支払額	(21,054)	(22,580)
法人所得税の支払額	(14,339)	(19,980)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,546	(132,546)

注記	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(11,151)	(10,411)
投資有価証券の取得による支出	(23,070)	(63,931)
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,518	30,116
子会社の取得による支出	(9,613)	(8,029)
貸付による支出	(42,074)	(56,495)
貸付金の回収による収入	17,729	35,534
その他	2,016	(8,627)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(38,645)	(81,843)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	44,902	(183,616)
長期借入による収入	23,972	46,454
長期借入金の返済による支出	(13,807)	(18,726)
社債の発行による収入	156,327	213,364
社債の償還による支出	(36,239)	(56,295)
株式の発行による収入	-	3,039
非支配持分からの払込による収入	3,036	5,368
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	35,446	14,936
配当金の支払額	(22,809)	(23,263)
非支配持分への配当金の支払額	(718)	(766)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(7,081)	(5,663)
自己株式の取得による支出	(9)	(25)
非支配持分への子会社持分売却による収入	218	6,419
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(35)	(111)
その他	(3,550)	(3,602)
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,653	(2,487)
現金及び現金同等物の増減額	144,554	(216,876)
現金及び現金同等物の期首残高	713,974	843,755
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(2,206)	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,322	627,504

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

SBIホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当企業グループ）、並びに当企業グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当企業グループは、金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を主要3事業として多様な事業活動を行っております。なお、当第3四半期より、メディカル・データ・ビジョン株式会社を持分法適用会社としたことを機に、バイオ関連事業のセグメント名称を、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業に変更しております。各事業の内容については、「6 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当企業グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年2月8日に代表取締役 社長 北尾吉孝及び執行役員 経理・財務担当 勝地英之によって承認されております。

3 重要な会計方針

当企業グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う経済や企業活動への影響は依然として継続しており、将来の不確実性は高い状況であります。前期の連結財務諸表において、当企業グループでは、当期の上期に感染者数のピークを迎えたと見込んでおりましたが、その後も感染症の拡大が続いていることから、翌連結会計年度以降も経済や企業活動などへの影響が継続するものとの仮定に変更し、見積りを実施しております。当該仮定の変更が、当企業グループの業績に与える重要な影響はありません。

5 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

本要約四半期連結財務諸表における金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前期の連結財務諸表における公正価値の算定方法と同一であります。

(2) 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2020年3月31日）

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで測定する金融資産	FVTOCIで測定する資本性金融資産	FVTOCIで測定する負債性金融資産	償却原価で測定される金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	-	-	-	822,131	822,131	828,248
証券業関連資産	155,835	-	-	2,642,703	2,798,538	2,798,538
営業投資有価証券	394,923	-	-	-	394,923	394,923
その他の投資有価証券	131,929	751	47,764	-	180,444	180,444
合計	682,687	751	47,764	3,464,834	4,196,036	4,202,153

当第3四半期末（2020年12月31日）

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで測定する金融資産	FVTOCIで測定する資本性金融資産	FVTOCIで測定する負債性金融資産	償却原価で測定される金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	-	-	-	1,083,242	1,083,242	1,087,589
証券業関連資産	151,090	-	-	3,401,029	3,552,119	3,552,119
営業投資有価証券	452,127	-	-	-	452,127	452,127
その他の投資有価証券	162,940	734	38,974	-	202,648	202,648
合計	766,157	734	38,974	4,484,271	5,290,136	5,294,483

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

前期末（2020年3月31日）

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLで測定する金融負債	償却原価で測定される金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	-	1,149,050	1,149,050	1,151,431
営業債務及びその他の債務	4,075	72,902	76,977	76,977
証券業関連負債	81,289	2,593,069	2,674,358	2,674,358
顧客預金	-	734,221	734,221	735,048
合計	85,364	4,549,242	4,634,606	4,637,814

当第3四半期末(2020年12月31日)

	帳簿価額			公正価値
	FVTPLで 測定する 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
社債及び借入金	-	1,176,620	1,176,620	1,179,948
営業債務及びその他の債務	3,857	193,997	197,854	197,854
証券業関連負債	59,201	3,113,937	3,173,138	3,173,138
顧客預金	-	954,189	954,189	954,854
合計	63,058	5,438,743	5,501,801	5,505,794

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

連結財政状態計算書又は要約四半期連結財政状態計算書において、公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

	前期末(2020年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	155,835	-	-	155,835
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	148,861	494	377,497	526,852
FVTOCIで測定する資本性金融資産	18	-	733	751
FVTOCIで測定する負債性金融資産	47,764	-	-	47,764
金融資産合計	352,478	494	378,230	731,202
金融負債				
営業債務及びその他の債務	-	-	4,075	4,075
証券業関連負債	81,289	-	-	81,289
金融負債合計	81,289	-	4,075	85,364

当第3四半期末(2020年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
証券業関連資産	151,090	-	-	151,090
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	204,053	202	410,812	615,067
FVTOCIで測定する資本性金融資産	23	-	711	734
FVTOCIで測定する負債性金融資産	38,669	-	305	38,974
金融資産合計	393,835	202	411,828	805,865
金融負債				
営業債務及びその他の債務	-	-	3,857	3,857
証券業関連負債	59,201	-	-	59,201
金融負債合計	59,201	-	3,857	63,058

(4) レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続きに基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、経理・財務担当執行役員及び経理財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品について、経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

前期末(2020年3月31日)

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント	12%～16% 5.4倍～45.2倍 25.0倍～40.0倍 10%～20%

当第3四半期末(2020年12月31日)

公正価値	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
百万円			
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	インカムアプローチ 及び マーケットアプローチ	割引率 株価収益率 EBITDA倍率 非流動性ディスカウント	12%～16% 13.7倍～45.2倍 25.0倍～40.0倍 10%～20%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値のうち、インカムアプローチ及びマーケットアプローチで評価される「営業投資有価証券」及び「その他の投資有価証券」の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)し、株価収益率の上昇(下落)により増加(減少)し、EBITDA倍率の上昇(下落)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される金融資産及び金融負債の増減は次のとおりであります。

前第3四半期累計（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

	金融資産			合計	金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				営業債務 及び その他の 債務
	FVTPLで 測定する 金融資産	FVTOCIで 測定する 資本性 金融資産	FVTOCIで 測定する 負債性 金融資産		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年4月1日残高	296,899	797	-	297,696	2,536
購入	83,535	-	-	83,535	-
四半期包括利益					
四半期利益（注）1	20,291	-	-	20,291	(7)
その他の包括利益（注）2	-	(42)	-	(42)	-
分配等	(2,998)	-	-	(2,998)	-
売却及び償還等	(6,774)	-	-	(6,774)	-
決済等	-	-	-	-	(1,987)
在外営業活動体の換算差額	(2,117)	(12)	-	(2,129)	-
その他（注）3	-	-	-	-	-
レベル3からの振替（注）4	(13,500)	-	-	(13,500)	-
2019年12月31日残高	375,336	743	-	376,079	542

当第3四半期累計（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

	金融資産			合計	金融負債
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券				営業債務 及び その他の 債務
	FVTPLで 測定する 金融資産	FVTOCIで 測定する 資本性 金融資産	FVTOCIで 測定する 負債性 金融資産		
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年4月1日残高	377,497	733	-	378,230	4,075
購入	57,293	-	300	57,593	-
四半期包括利益					
四半期利益（注）1	1,745	-	-	1,745	(403)
その他の包括利益（注）2	-	(43)	5	(38)	-
分配等	(3,454)	-	-	(3,454)	-
売却及び償還等	(15,242)	-	-	(15,242)	-
決済等	-	-	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	2,431	21	-	2,452	185
その他（注）3	772	-	-	772	-
レベル3からの振替（注）4	(10,230)	-	-	(10,230)	-
2020年12月31日残高	410,812	711	305	411,828	3,857

- （注）1．四半期利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、前四半期末及び当四半期末に保有するFVTPLで測定する金融資産に起因するものは、それぞれ20,366百万円の利得及び35百万円の損失であります。
- 2．その他の包括利益として認識された利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。
- 3．連結範囲の変動等によるものであります。
- 4．公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

6 事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに今後も成長産業として期待されるバイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期より、従来のバイオ関連事業のセグメント名称を、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業に変更しております。

（金融サービス事業）

証券関連事業、銀行業、保険事業を中核とした多様な金融関連事業を行っております。

（アセットマネジメント事業）

国内外のIT、フィンテック、ブロックチェーン、金融及びバイオ関連のベンチャー企業等への投資に関する事業、海外における金融サービス事業及び金融商品の情報提供等を行う資産運用サービス事業を行っております。

（バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業）

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（ALA）を活用した医薬品・健康食品・化粧品の開発・販売や、がん及び免疫分野等における抗体医薬・核酸医薬の研究開発に関する事業、医療・健康情報のデジタル化や医療ビッグデータの活用を推進するソリューション・サービスの提供及び医療金融に関する事業等を行っております。

その他には、不動産事業及びデジタルアセット関連事業などが含まれておりますが、当第3四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前期まで「金融サービス事業」に含めていたSBIリーシングサービス株式会社及び「その他」に含めていたSBIクリプトインベストメント株式会社については、当期の第1四半期から「アセットマネジメント事業」に含めております。また、前期まで「その他」に含めていたSBI CapitalBase株式会社（2020年7月1日付でSBIエクイティクラウド株式会社へ商号変更）については、当期の第1四半期から「金融サービス事業」に含めております。このため、前第3四半期累計及び前第3四半期についても当期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

前第3四半期累計（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	171,881	108,212	3,249	283,342	4,335	(2,480)	285,197
税引前利益	38,395	43,693	(8,720)	73,368	(1,141)	(7,512)	64,715

当第3四半期累計（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	223,376	130,573	4,091	358,040	9,858	(5,680)	362,218
税引前利益	61,892	43,774	(4,795)	100,871	874	(8,007)	93,738

前第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	59,208	32,333	1,166	92,707	766	(423)	93,050
税引前利益	12,204	9,812	(2,545)	19,471	(1,090)	(1,715)	16,666

当第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
収益	79,294	48,476	2,146	129,916	6,514	(2,377)	134,053
税引前利益	21,573	18,988	(1,609)	38,952	3,074	(2,800)	39,226

7 収益

収益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	87,255	103,725
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	594	547
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	56,324	77,869
その他	158	566
金融収益合計	144,331	182,707
保険契約から生じる収益	59,748	69,655
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	59,166	75,578
物品の販売による収益	2,732	5,106
その他	19,220	29,172
収益合計	285,197	362,218

	前第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
収益		
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産(注)1	30,708	37,656
FVTOCIで測定する負債性金融資産(注)2	197	178
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	16,389	28,065
その他	2	266
金融収益合計	47,296	66,165
保険契約から生じる収益	20,642	23,590
顧客との契約から生じる収益		
役務の提供による収益	20,002	28,258
物品の販売による収益	1,149	2,255
その他	3,961	13,785
収益合計	93,050	134,053

(注)1.主に、銀行業及び証券業における貸付金から生じる受取利息であります。

2.主に、保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

顧客との契約から生じる収益の内訳は次のとおりであります。役務の提供による収益は、主に証券業における委託手数料が含まれております。物品の販売収益は、航空機、医薬品、健康食品及び化粧品等の販売が含まれております。

前第3四半期累計（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘル スケア& メディカル インフォマ ティクス事 業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	51,149	9,136	0	60,285	906	(2,025)	59,166
物品の販売による収益	521	63	2,481	3,065	32	(365)	2,732
合計	51,670	9,199	2,481	63,350	938	(2,390)	61,898

当第3四半期累計（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘル スケア& メディカル インフォマ ティクス事 業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	66,717	9,290	110	76,117	2,408	(2,947)	75,578
物品の販売による収益	1,278	1,754	2,428	5,460	139	(493)	5,106
合計	67,995	11,044	2,538	81,577	2,547	(3,440)	80,684

前第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘル スケア& メディカル インフォマ ティクス事 業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	17,476	2,747	0	20,223	458	(679)	20,002
物品の販売による収益	163	30	988	1,181	-	(32)	1,149
合計	17,639	2,777	988	21,404	458	(711)	21,151

当第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

	金融サー ビス事業	アセット マネジメ ント事業	バイオ・ヘル スケア& メディカル インフォマ ティクス事 業	計	その他	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	25,136	3,241	8	28,385	1,092	(1,219)	28,258
物品の販売による収益	431	1,031	771	2,233	104	(82)	2,255
合計	25,567	4,272	779	30,618	1,196	(1,301)	30,513

8 金融費用

金融費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(18,959)	(19,823)
金融収益に係る金融費用合計	(18,959)	(19,823)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(3,545)	(4,238)
その他の金融費用合計	(3,545)	(4,238)
	前第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
金融収益に係る金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(6,830)	(6,843)
金融収益に係る金融費用合計	(6,830)	(6,843)
その他の金融費用		
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	(991)	(1,381)
その他の金融費用合計	(991)	(1,381)

9 資本金及び自己株式

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	株	株
発行済株式総数		
期首	236,556,393	236,556,393
期中増加(注)	-	6,877,397
四半期末	236,556,393	243,433,790

(注) 当第3四半期累計の期中増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う発行4,933,197株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使に伴う発行1,944,200株であります。

また、上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりであります。

	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首	8,312,501	5,730,038
期中増加(注)1、2	4,480	10,021
期中減少(注)3、4	(2,441,843)	(5,729,365)
四半期末	5,875,138	10,694

- (注) 1. 前第3四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
 2. 当第3四半期累計の期中増加は、単元未満株式の買取請求による取得であります。
 3. 前第3四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却280株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当450,600株及び転換社債型新株予約権付社債の転換への充当1,990,963株であります。
 4. 当第3四半期累計の期中減少は、単元未満株式の売渡請求による売却830株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使への充当439,900株及び転換社債型新株予約権付社債の転換への充当5,288,635株であります。

10 配当

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第3四半期累計（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2019年4月26日 取締役会決議	普通株式	18,260	80（注）	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年10月30日 取締役会決議	普通株式	4,611	20	2019年9月30日	2019年12月11日

（注）一株当たり配当額80円の内訳は、普通配当75円及び創立20周年記念配当5円であります。

当第3四半期累計（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2020年4月28日 取締役会決議	普通株式	18,466	80	2020年3月31日	2020年6月8日
2020年10月28日 取締役会決議	普通株式	4,861	20	2020年9月30日	2020年12月11日

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期累計 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	37,474	60,810
調整：転換社債型新株予約権付社債	282	476
希薄化後	37,756	61,286
加重平均株式数	株	株
基本的	229,388,763	237,091,400
調整：ストック・オプション	2,089,862	1,983,797
調整：転換社債型新株予約権付社債	25,342,873	33,128,199
希薄化後	256,821,498	272,203,396
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）	円	円
基本的	163.36	256.48
希薄化後	147.01	225.15

	前第3四半期 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的	9,584	27,706
調整：転換社債型新株予約権付社債	93	189
希薄化後	9,677	27,895
加重平均株式数	株	株
基本的	230,589,291	243,127,666
調整：ストック・オプション	1,833,142	2,456,384
調整：転換社債型新株予約権付社債	24,345,779	38,471,060
希薄化後	256,768,212	284,055,110
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）	円	円
基本的	41.56	113.96
希薄化後	37.68	98.20

12 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2020年10月28日開催の当社取締役会において、次のとおり2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,861百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円 |
| (3) 効力発生日 | 2020年12月11日 |
| (4) 配当の原資 | 利益剰余金 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 繁彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 達 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。